

平成21年9月期 決算短信(非連結)

平成21年11月11日

上場取引所 名

上場会社名 株式会社 ティア

コード番号 2485 URL <http://www.tear.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 富安 徳久

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長

(氏名) 山本 克己

TEL 052-918-8200

定時株主総会開催予定日 平成21年12月21日

配当支払開始予定日

平成21年12月7日

有価証券報告書提出予定日 平成21年12月21日

(百万円未満切捨て)

1. 21年9月期の業績(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期	6,216	5.9	531	9.6	467	10.9	276	23.3
20年9月期	5,867	11.4	485	25.0	420	27.3	224	21.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年9月期	12,154.66	—	20.6	8.4	8.6
20年9月期	9,861.53	9,846.66	19.6	8.3	8.3

(参考) 持分法投資損益 21年9月期 ー百万円 20年9月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期	6,058	1,451	24.0	63,733.12
20年9月期	5,021	1,231	24.5	54,123.13

(参考) 自己資本 21年9月期 1,451百万円 20年9月期 1,231百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年9月期	554	△701	469	1,018
20年9月期	411	△214	△340	696

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年9月期	—	0.00	—	2,500.00	2,500.00	56	25.4	5.0
21年9月期	—	0.00	—	2,500.00	2,500.00	56	20.6	4.2
22年9月期 (予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		21.7	

(注)平成22年9月期(予想)の1株当たり配当金および配当性向については、平成21年10月26日付で公表しております株式分割を実施した額を記載しております。詳細は、平成21年10月26日公表「株式の分割および単元株制度の採用に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 22年9月期の業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,595	11.2	348	△6.2	314	△9.0	170	△13.8	75.01
通期	6,982	12.3	578	8.9	480	2.8	262	△5.1	115.30

(注)平成22年9月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、平成21年10月26日付で公表しております株式分割を実施した額を記載しております。詳細は、平成21年10月26日公表「株式の分割および単元株制度の採用に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、17ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年9月期 22,780株 20年9月期 22,750株
- ② 期末自己株式数 21年9月期 一株 20年9月期 一株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度における我が国経済は、世界的な金融危機の深刻化や株式・為替市場の変動の影響などにより、極めて厳しい状況にありました。景気が回復基調にあるとはいえ、雇用情勢は悪化傾向で推移しており、個人消費に悪影響を及ぼしております。

葬儀業界を取り巻く環境は、潜在需要を示す死亡者人口が今後30年間にわたり年々通増すると推計されており、葬儀業界全体における売上高、取扱件数は増加傾向で推移しております。しかしながら、葬儀1件当たりの単価は、最近の葬儀規模の縮小傾向や雇用・所得環境の悪化による影響などを受け下落しております。

このような状況のなか、当社は、創業時から価格体系の明確化に努め、顧客満足度の向上を目指した社員教育に基づく質の高い葬儀サービスを提供いたしてまいりました。その結果として、名古屋市内を中心に愛知県内で22会館の他、大阪府門真市に1会館を直営会館として運営し、経営基盤の拡充に努めております。

これにより、当事業年度の葬儀請負施行件数は4,481件（前事業年度比6.8%増）、売上高は62億16百万円（同5.9%増）、営業利益は5億31百万円（同9.6%増）、経常利益は4億67百万円（同10.9%増）、当期純利益は2億76百万円（同23.3%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(a) 葬祭事業

当事業年度は、当社が創業時より提案しております葬儀費用の「生前見積り」をキーワードに「ティアの会」入会キャンペーンの開催頻度を増加したり、会館ごとに実施している葬祭見学会・人形供養祭等のイベントを強化し、会員数拡大に注力いたしました。

また、当事業年度は、映画「おくりびと」の大ヒットをきっかけに、葬儀業界がマスコミに大きく取り上げられ注目を浴びた年でした。当社におきましても、「カンブリア宮殿」、「The サンデーNEXT」等テレビ番組への出演効果により、当第4四半期における葬儀件数が大幅に増加しました。この結果、売上高は61億66百万円（同5.7%増）となりました。なお、当事業年度における当社直営会館の新規開業はありませんでした。

(b) フランチャイズ事業

当事業年度におけるF C店の新規出店4店舗は全て既存クライアントによるもののみでした。既存クライアントに対しては業績が順調に推移したものの、新規クライアントとの加盟契約が振るわず、売上高は49百万円（同41.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、前事業年度末に比べ10億36百万円増加し60億58百万円となりました。これは主に、固定資産が6億54百万円増加したことや現金及び預金が3億22百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ8億16百万円増加し46億6百万円となりました。これは主に長期借入金及び1年以内返済予定の長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ2億20百万円増加し14億51百万円となりました。これは、当期純利益が2億76百万円となったことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べて3億22百万円増加（前年同期比46.4%）し、10億18百万円となりました。

なお、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、営業活動の結果得られた資金は5億54百万円（同34.8%増）となりました。これは主に法人税等の支払額1億97百万円や利息の支払額70百万円等があったものの、税引前当期純利益が4億64百万円であったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、投資活動の結果使用した資金は7億1百万円（同226.5%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5億82百万円があったこと及び差入保証金の差入による支出1億13百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、財務活動の結果得られた資金は4億69百万円（前年同期は3億40百万円の使用）となりました。これは長期借入金の借入による収入18億円があったものの長期借入金返済による支出12億43百万円及び配当金の支払56百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期
自己資本比率 (%)	20.3	24.5	24.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.4	36.2	46.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.2	7.8	7.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.6	6.0	7.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主利益の最大化を重要な経営目標としております。そのためには1株当たりの利益水準を一層高めることに注力し、財務体質の強化と将来の事業拡大に必要な内部留保及びそれらの効果による株主資本利益率（ROE）の向上などを総合的に判断した上で、配当性向20%を目処に今後の配当政策を決定する方針であります。また、業績向上時には増配や株式分割による株主への利益還元も積極的に行っていく予定であります。

以上の方針に基づき、当事業年度の年間配当金は、1株当たり500円増配の普通配当2,500円とさせていただきます。

また、内部留保資金につきましては、葬儀会館の建設を中心とした設備投資のみならず、業務提携やM&Aなどの戦略的な投資に有効活用し、葬祭事業の拡大及び新規分野での事業展開を図ってまいります。

なお、当社は、平成19年12月21日開催の第11回定時株主総会において、会社法第459条第1項に基づき、剰余金の配当等を取締役会の決議により行える旨の定款変更を行っております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 葬儀需要の変動について

A. 死亡者数

葬儀需要の数量的側面は、死亡者数によって決定されます。国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口」（平成18年12月推計）によると、平成20年から平成21年にかけては前年に比して2%の伸び率で死亡者数が増加すると予想されております。しかし、現実の死亡者数の推移は同推計値を下回る場合があります。

したがって、シェア及び葬儀平均単価（1件当たり）に変動がないとしても、実際の死亡者数の変動により、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

B. 葬儀単価の変動

葬儀は、弔問会葬者や遺族親族の人数、利用する祭壇の種類などにより大きく価格変動いたします。また、公正取引委員会の「葬儀サービスの取引実態に関する調査報告書」（平成17年7月発表）によれば、葬儀単価が下落傾向にあります。したがって、葬儀単価の変動により当社の業績に影響を受ける可能性があります。

C. 季節による変動

死亡者数は年間を通じて平均的に発生せず、季節による変動があります。当社においては、冬の時期が他の季節に比して葬儀施行件数が多い繁忙期となります。したがって、業績に季節的変動が現れることがあります。

② 新規参入について

葬儀業界は法的規制がない業界であり、特段に初期投資を必要としないことから、新規参入が比較的容易であります。業界内には冠婚葬祭互助会が数多く存在していますが、葬儀が成長産業であるとの認識から葬儀への参入が全国規模で進んでおり、競争の激化を生んでおります。また、同じように葬儀を成長産業と考えている異業種（鉄道会社、農協、生協等）からの参入も進んでいます。参入障壁の低さが、今後さらなる新規参入を招き、当社の業績に影響を与えるような環境変化が起こる可能性も否定できません。

③ 金利について

当社は、会館造作費用・差入保証金等の出店資金及び本社土地建物の購入資金を主に金融機関からの借入により調達しているため、総資産に占める有利子負債の割合が比較的高い水準にあります。したがって、今後有利子負債依存度が高い状態で金利が上昇した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

④ 個人情報について

当社は、将来の見込み顧客として募っている「ティアの会」会員、葬儀請負及び法要の請負に関しまして施主の個人情報を取り扱っております。平成17年4月からの「個人情報の保護に関する法律」（個人情報保護法）の施行に伴い、当社では個人情報の管理を徹底すべく従業員教育及びコンピュータシステムの情報漏洩防止策を行っておりますが、書類の盗難及びネットワークへの不正侵入等による個人情報漏洩の可能性は否定できず、万が一このような事態が発生した場合には、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ フランチャイズ契約について

フランチャイズ事業は、加盟者との間で取り結ぶ加盟店契約に基づいて「ティア」という会館名でチェーン展開を行っておりますが、会館においての不祥事等によりチェーン全体のブランドイメージが損なわれた場合、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、フランチャイズ事業は、加盟店と当社が対等なパートナーシップと信頼関係に基づき、それぞれの役割を担う共同作業であり、加盟店及び当社のいずれかがその役割を果たせないことにより、加盟者との間で契約が維持できなくなった場合においても、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、子会社を有しておらず、連結財務諸表を作成しておりませんので、企業集団の状況の記載は該当ありません。

従いまして、企業集団の状況（企業集団の業績等、中間連結財務諸表、セグメント情報、連結子会社の状況及びその他）の記載はありません。

最近の有価証券報告書（平成19年12月21日提出）における「事業系統図（事業の内容）」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略及び(4) 会社の対処すべき課題
平成18年9月期決算短信(平成18年11月17日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略
しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.tear.co.jp/ir/library.php>

(名古屋証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.nse.or.jp/>

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	696,025	1,018,950
売掛金	79,313	122,878
商品	8,815	8,791
貯蔵品	10,807	11,965
前払費用	75,414	89,513
繰延税金資産	37,254	49,011
その他	39,008	26,660
貸倒引当金	△5,329	△3,721
流動資産合計	941,309	1,324,051
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,495,585	※1 2,556,142
減価償却累計額	△556,807	△682,639
建物(純額)	1,938,778	1,873,503
構築物	193,005	198,072
減価償却累計額	△111,063	△125,879
構築物(純額)	81,942	72,193
車両運搬具	35,188	35,070
減価償却累計額	△33,194	△33,631
車両運搬具(純額)	1,994	1,439
工具、器具及び備品	140,263	149,242
減価償却累計額	△101,423	△118,791
工具、器具及び備品(純額)	38,839	30,450
土地	※1 883,003	※1 883,003
リース資産	—	28,349
減価償却累計額	—	△5,669
リース資産(純額)	—	22,679
建設仮勘定	—	506,012
有形固定資産合計	2,944,558	3,389,282
無形固定資産		
のれん	184,327	159,245
商標権	159	129
ソフトウェア	3,911	27,012
リース資産	—	83,981
電話加入権	6,249	6,249
その他	953	6,658
無形固定資産合計	195,601	283,277

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	372	373
出資金	20	20
長期前払費用	134,922	149,272
差入保証金	※1 804,750	※1 895,854
繰延税金資産	25	16,356
投資その他の資産合計	940,091	1,061,877
固定資産合計	4,080,251	4,734,437
資産合計	5,021,560	6,058,488
負債の部		
流動負債		
買掛金	232,329	236,212
1年内返済予定の長期借入金	※1 911,564	※1 1,123,894
リース債務	—	27,710
未払金	161,786	239,942
未払費用	6,022	9,077
未払法人税等	109,999	132,140
前受金	4,516	3,215
預り金	4,912	7,620
賞与引当金	49,432	60,617
その他	24,331	32,189
流動負債合計	1,504,893	1,872,620
固定負債		
長期借入金	※1 2,285,366	※1 2,629,610
リース債務	—	87,976
その他	—	16,441
固定負債合計	2,285,366	2,734,027
負債合計	3,790,259	4,606,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	580,375	580,750
資本剰余金		
資本準備金	213,875	214,250
資本剰余金合計	213,875	214,250
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	437,088	656,868
利益剰余金合計	437,088	656,868
株主資本合計	1,231,338	1,451,868

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△37	△27
評価・換算差額等合計	△37	△27
純資産合計	1,231,301	1,451,840
負債純資産合計	5,021,560	6,058,488

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	5,867,609	6,216,055
売上原価	4,185,504	4,355,929
売上総利益	1,682,104	1,860,126
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	268,124	269,560
支払手数料	61,991	83,762
貸倒引当金繰入額	5,106	—
役員報酬	108,600	122,580
給料及び手当	434,950	485,050
賞与	28,601	32,486
賞与引当金繰入額	30,880	36,099
法定福利費	58,992	65,967
賃借料	24,735	23,873
減価償却費	31,737	62,094
その他	143,219	147,062
販売費及び一般管理費合計	1,196,938	1,328,538
営業利益	485,165	531,588
営業外収益		
受取利息	5,597	4,416
受取供花搬入料	3,044	3,029
自動販売機手数料収入	1,495	1,504
受取保険金	—	2,127
その他	3,015	2,850
営業外収益合計	13,153	13,927
営業外費用		
支払利息	65,741	69,580
株式公開費用	9,573	5,500
その他	2,050	3,392
営業外費用合計	77,364	78,472
経常利益	420,954	467,042
特別利益		
固定資産売却益	※1 29	※1 —
貸倒引当金戻入額	—	644
エージェントフィー返戻益	3,047	—
特別利益合計	3,076	644
特別損失		
固定資産除売却損	※2 7,444	※2 3,179
前期損益修正損	※3 8,162	※3 —
その他	188	—
特別損失合計	15,794	3,179

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
税引前当期純利益	408,236	464,507
法人税、住民税及び事業税	183,909	215,933
法人税等調整額	△23	△28,080
法人税等合計	183,886	187,852
当期純利益	224,349	276,654

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	580,375	580,375
当期変動額		
新株の発行 (新株予約権の行使)	—	375
当期変動額合計	—	375
当期末残高	580,375	580,750
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	213,875	213,875
当期変動額		
新株の発行 (新株予約権の行使)	—	375
当期変動額合計	—	375
当期末残高	213,875	214,250
資本剰余金合計		
前期末残高	213,875	213,875
当期変動額		
新株の発行 (新株予約権の行使)	—	375
当期変動額合計	—	375
当期末残高	213,875	214,250
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	258,238	437,088
当期変動額		
剰余金の配当	△45,500	△56,875
当期純利益	224,349	276,654
当期変動額合計	178,849	219,779
当期末残高	437,088	656,868
利益剰余金合計		
前期末残高	258,238	437,088
当期変動額		
剰余金の配当	△45,500	△56,875
当期純利益	224,349	276,654
当期変動額合計	178,849	219,779
当期末残高	437,088	656,868
株主資本合計		
前期末残高	1,052,488	1,231,338
当期変動額		
新株の発行 (新株予約権の行使)	—	750

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
剰余金の配当	△45,500	△56,875
当期純利益	224,349	276,654
当期変動額合計	178,849	220,529
当期末残高	1,231,338	1,451,868
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△118	△37
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	81	9
当期変動額合計	81	9
当期末残高	△37	△27
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△118	△37
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	81	9
当期変動額合計	81	9
当期末残高	△37	△27
純資産合計		
前期末残高	1,052,369	1,231,301
当期変動額		
新株の発行 (新株予約権の行使)	—	750
剰余金の配当	△45,500	△56,875
当期純利益	224,349	276,654
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	81	9
当期変動額合計	178,931	220,539
当期末残高	1,231,301	1,451,840

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	408,236	464,507
減価償却費	211,895	225,461
固定資産除売却損益 (△は益)	7,415	3,179
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,729	△1,608
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,275	11,185
受取利息及び受取配当金	△5,610	△4,429
支払利息	65,741	69,580
売上債権の増減額 (△は増加)	24,876	△43,564
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,153	△1,134
仕入債務の増減額 (△は減少)	14,983	3,883
前払費用の増減額 (△は増加)	△11,745	△13,119
未払金の増減額 (△は減少)	△15,517	68,736
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△14,490	16,015
その他	△22,742	23,756
小計	677,894	822,450
利息及び配当金の受取額	1,233	185
利息の支払額	△68,361	△70,702
法人税等の支払額	△199,041	△197,073
営業活動によるキャッシュ・フロー	411,725	554,859
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△294,778	△582,490
有形固定資産の売却による収入	134,502	—
無形固定資産の取得による支出	△1,466	△8,310
事業譲受による支出	※2 △45,816	※2 —
差入保証金の差入による支出	△31,135	△113,579
差入保証金の回収による収入	26,360	26,719
その他	△2,523	△23,918
投資活動によるキャッシュ・フロー	△214,857	△701,580
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,100,000	1,800,000
長期借入金の返済による支出	△1,395,691	△1,243,426
株式の発行による収入	—	750
配当金の支払額	△45,177	△56,616
リース債務の返済による支出	—	△26,107
割賦債務の返済による支出	—	△4,954
財務活動によるキャッシュ・フロー	△340,869	469,645
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△144,000	322,925
現金及び現金同等物の期首残高	840,026	※1 696,025
現金及び現金同等物の期末残高	※1 696,025	※1 1,018,950

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理)を採用しております。	(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左																
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 なお、たな卸資産の貸借対照表価額については収益性の低下に基づき簿価を切下げております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、この変更によって損益に与える影響はありません。																
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table data-bbox="564 1205 933 1344"> <tr> <td>建物</td> <td>15～38年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4～5年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～6年</td> </tr> </table> (追加情報) イ. 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。	建物	15～38年	構築物	10～20年	車両運搬具	4～5年	工具器具備品	3～6年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table data-bbox="1048 1205 1417 1344"> <tr> <td>建物</td> <td>15～38年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4～5年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～6年</td> </tr> </table>	建物	15～38年	構築物	10～20年	車両運搬具	4～5年	工具、器具及び備品	3～6年
建物	15～38年																	
構築物	10～20年																	
車両運搬具	4～5年																	
工具器具備品	3～6年																	
建物	15～38年																	
構築物	10～20年																	
車両運搬具	4～5年																	
工具、器具及び備品	3～6年																	

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>ロ. 従来、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約満了時に更地にて返還する契約となっているものの期間満了時に定期借地権を再設定する可能性があり、実際の物理的使用可能期間は契約期間より長いと考えられるため法人税法に基づく耐用年数により減価償却を行ってきましたが、契約期間満了時に定期借地権を再設定する可能性が明らかでない判断した建物について、当該事実が判明した当事業年度から契約期間満了時までの残存耐用年数により減価償却を実施することになりました。これにより、従来の方法に比べ、減価償却費が9,532千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、のれんについては、投資の効果が及ぶ期間 (10年)、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
		<p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の貸借借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理を採用しているため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「受取保険金」の金額は730千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)																																				
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">544,083千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">126,308千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">148,528千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">818,920千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">27,780千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">535,540千円</td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td style="text-align: right;">199,183千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">762,503千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>当社の所有する建物の地主について、金融機関からの借入に対して次の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">保井 一好</td> <td style="text-align: right;">199,183千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記保証については、地主の所有する土地及び当社の所有する建物118,547千円が担保に供されております。</p>	建物	544,083千円	土地	126,308千円	差入保証金	148,528千円	合計	818,920千円	1年以内返済予定の 長期借入金	27,780千円	長期借入金	535,540千円	保証債務	199,183千円	合計	762,503千円	保井 一好	199,183千円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">573,023千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">126,308千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">150,151千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">849,483千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">167,780千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">322,760千円</td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td style="text-align: right;">183,033千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">673,573千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>当社の所有する建物の地主について、金融機関からの借入に対して次の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">保井 一好</td> <td style="text-align: right;">183,033千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記保証については、地主の所有する土地及び当社の所有する建物113,166千円が担保に供されております。</p>	建物	573,023千円	土地	126,308千円	差入保証金	150,151千円	合計	849,483千円	1年以内返済予定の 長期借入金	167,780千円	長期借入金	322,760千円	保証債務	183,033千円	合計	673,573千円	保井 一好	183,033千円
建物	544,083千円																																				
土地	126,308千円																																				
差入保証金	148,528千円																																				
合計	818,920千円																																				
1年以内返済予定の 長期借入金	27,780千円																																				
長期借入金	535,540千円																																				
保証債務	199,183千円																																				
合計	762,503千円																																				
保井 一好	199,183千円																																				
建物	573,023千円																																				
土地	126,308千円																																				
差入保証金	150,151千円																																				
合計	849,483千円																																				
1年以内返済予定の 長期借入金	167,780千円																																				
長期借入金	322,760千円																																				
保証債務	183,033千円																																				
合計	673,573千円																																				
保井 一好	183,033千円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																														
<p>※1. 固定資産売却益は、車両運搬具29千円であります。</p> <p>※2. 固定資産除売却損は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,426千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">111千円</td> </tr> <tr> <td>解体費用</td> <td style="text-align: right;">1,274千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,813千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">固定資産売却損</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,631千円</td> </tr> </table> <p>※3. 前期損益修正損は、過年度に係る印紙税の過怠税であります。</p>	固定資産除却損		建物	1,426千円	車両運搬具	111千円	解体費用	1,274千円	合計	2,813千円	固定資産売却損		土地	4,631千円	<p>※1. _____</p> <p>※2. 固定資産除売却損は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">439千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">571千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">5千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">26千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">2,079千円</td> </tr> <tr> <td>解体費用</td> <td style="text-align: right;">57千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,179千円</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p>	固定資産除却損		建物	439千円	構築物	571千円	車両運搬具	5千円	工具、器具及び備品	26千円	リース資産	2,079千円	解体費用	57千円	合計	3,179千円
固定資産除却損																															
建物	1,426千円																														
車両運搬具	111千円																														
解体費用	1,274千円																														
合計	2,813千円																														
固定資産売却損																															
土地	4,631千円																														
固定資産除却損																															
建物	439千円																														
構築物	571千円																														
車両運搬具	5千円																														
工具、器具及び備品	26千円																														
リース資産	2,079千円																														
解体費用	57千円																														
合計	3,179千円																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	22,750株	—	—	22,750株
合計	22,750株	—	—	22,750株
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数				当事業年度末残高
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

(注) 1. 会社法施行前に付与されたストック・オプションであるため残高はありません。

2. 上記の新株予約権の目的となる株式の種類並びに新株予約権の目的となる株式の数については、(ストックオプション等関係)に記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	45,500千円	2,000円	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年10月23日 取締役会	普通株式	56,875千円	利益剰余金	普通配当 2,000円 記念配当 500円	平成20年9月30日	平成20年12月8日

当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	22,750株	30株	—	22,780株
合計	22,750株	30株	—	22,780株
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の株式数の増加30株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年10月23日 取締役会	普通株式	56,875千円	普通配当 2,000円 記念配当 500円	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年11月11日 取締役会	普通株式	56,950千円	利益剰余金	2,500円	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)						
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) 現金及び預金勘定と現金及び現金同等物の額は一致しております。</p> <p>※2. 当事業年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,484</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">41,332</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45,816</td> </tr> </table> <p>3. _____</p>	流動資産	4,484	固定資産	41,332	資産合計	45,816	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) 同左</p> <p>※2. _____</p> <p>3. 重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は134,659千円、債務の額は141,793千円であります。 当事業年度に新たに計上した割賦契約に係る資産の額は25,000千円、負債の額は26,250千円であります。</p>
流動資産	4,484						
固定資産	41,332						
資産合計	45,816						

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略します。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略します。

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略します。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
当社は、退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,387</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">5,122</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">20,069</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">836</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">6,673</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">5,620</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,326</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,036</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△14,756</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">37,279</td></tr> </tbody> </table>		(千円)	繰延税金資産		未払事業税	9,387	未払事業所税	5,122	賞与引当金	20,069	借地権	836	長期前払費用	6,673	減価償却超過額	5,620	その他	4,326	繰延税金資産小計	52,036	評価性引当額	△14,756	繰延税金資産合計	37,279	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,368</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">5,156</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">24,610</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">3,220</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">7,527</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">10,864</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,652</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,399</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△5,031</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">65,368</td></tr> </tbody> </table>		(千円)	繰延税金資産		未払事業税	11,368	未払事業所税	5,156	賞与引当金	24,610	法定福利費	3,220	長期前払費用	7,527	減価償却超過額	10,864	その他	7,652	繰延税金資産小計	70,399	評価性引当額	△5,031	繰延税金資産合計	65,368
	(千円)																																																
繰延税金資産																																																	
未払事業税	9,387																																																
未払事業所税	5,122																																																
賞与引当金	20,069																																																
借地権	836																																																
長期前払費用	6,673																																																
減価償却超過額	5,620																																																
その他	4,326																																																
繰延税金資産小計	52,036																																																
評価性引当額	△14,756																																																
繰延税金資産合計	37,279																																																
	(千円)																																																
繰延税金資産																																																	
未払事業税	11,368																																																
未払事業所税	5,156																																																
賞与引当金	24,610																																																
法定福利費	3,220																																																
長期前払費用	7,527																																																
減価償却超過額	10,864																																																
その他	7,652																																																
繰延税金資産小計	70,399																																																
評価性引当額	△5,031																																																
繰延税金資産合計	65,368																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>印紙税過怠税</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">45.0</td></tr> </tbody> </table>		(%)	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	住民税均等割	0.9	評価性引当金の増減	1.3	印紙税過怠税	1.0	その他	△0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>																														
	(%)																																																
法定実効税率	40.6																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5																																																
住民税均等割	0.9																																																
評価性引当金の増減	1.3																																																
印紙税過怠税	1.0																																																
その他	△0.3																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0																																																

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
当社は、関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。	同左

(関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成16年12月15日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社監査役 1名 当社従業員 11名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注)	普通株式 2,000株
付与日	平成17年1月19日
権利確定条件	当社、当社子会社または当社の関係会社の役員または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合ならびに当社取締役会が特に認めたものについてはこの限りでない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年1月20日～平成26年9月30日

- (注) 1. 平成18年11月17日開催の取締役会決議に基づき、平成19年2月1日において、1株を2株とする株式分割を実施しているため、ストック・オプション数及び権利行使価格は分割後の数値によっております。
2. 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模および変動状況

前事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

イ. ストック・オプションの数

決議年月日	平成16年12月15日
権利確定前	
期首	20 株
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	20 株
権利確定後	
期首	30 株
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	30 株

ロ. 単価情報

決議年月日	平成16年12月15日
権利行使価格	25,000 円
行使時平均株価	—
付与日における公正な評価単価	—

当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成16年12月15日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社監査役 1名 当社従業員 11名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注)	普通株式 2,000株
付与日	平成17年1月19日
権利確定条件	当社、当社子会社または当社の関係会社の役員または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合ならびに当社取締役会が特に認めたものについてはこの限りでない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年1月20日～平成26年9月30日

(注) 1. 平成18年11月17日開催の取締役会決議に基づき、平成19年2月1日において、1株を2株とする株式分割を実施しているため、ストック・オプション数及び権利行使価格は分割後の数値によっております。

2. 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模および変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

イ. ストック・オプションの数

決議年月日	平成16年12月15日
権利確定前	
期首	20 株
付与	—
失効	20 株
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後	
期首	30 株
権利確定	—
権利行使	30 株
失効	—
未行使残	—

ロ. 単価情報

決議年月日	平成16年12月15日
権利行使価格	25,000 円
行使時平均株価	86,500 円
付与日における公正な評価単価	—

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	54,123.13円	1株当たり純資産額	63,733.12円
1株当たり当期純利益金額	9,861.53円	1株当たり当期純利益金額	12,154.66円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	9,846.66円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成20年9月30日)	当事業年度末 (平成21年9月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	1,231,301	1,451,840
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,231,301	1,451,840
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	22,750	22,780

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	224,349	276,654
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	224,349	276,654
期中平均株式数 (株)	22,750	22,761
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数 (株)	34	—
(うち新株予約権)	(34)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																						
	<p>平成21年10月26日開催の取締役会において、1単元を100株とする単元株制度を採用するため、株式の分割および単元株制度の採用について決議いたしました。</p> <p>1. 株式の分割および単元株制度採用の目的</p> <p>平成19年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社株式の売買単位を100株とするため、1株につき100株の割合を持って、当社発行株式の分割を実施するとともに、100株を1単元とする単元株制度の採用を行います。</p> <p>なお、上記の分割および単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はございません。</p> <p>2. 株式の分割の概要</p> <p>(1) 分割の方法</p> <p>平成21年12月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有株式を、1株につき100株の割合をもって分割します。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式分割前の当社発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">22,780株</td> </tr> <tr> <td>今回の分割により増加する株式数</td> <td style="text-align: right;">2,255,220株</td> </tr> <tr> <td>株式分割後の当社発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">2,278,000株</td> </tr> <tr> <td>株式分割後の発行可能株式総数</td> <td style="text-align: right;">9,100,000株</td> </tr> </table> <p>(3) 株式分割の日程</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">基準日の公告日</td> <td>平成21年12月14日</td> </tr> <tr> <td>基準日</td> <td>平成21年12月31日</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td>平成22年1月1日</td> </tr> </table> <p>3. 単元株制度の採用</p> <p>(1) 新設する単元株式の数</p> <p>前記の株式の分割の効力発生を条件として、平成22年1月1日(実質上は平成22年1月4日)をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株とします。</p> <p>(2) 新設の日程</p> <p>効力発生日 平成22年1月1日</p> <p>4. 1株当たり情報に及ぼす影響</p> <p>当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</th> <th style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 541円23銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 637円33銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益金額 98円62銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益金額 121円55銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 98円47銭</td> <td style="text-align: center;">なお、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益につい ては、潜在株式が存在しな いため記載しておりませ ん。</td> </tr> </tbody> </table>	株式分割前の当社発行済株式総数	22,780株	今回の分割により増加する株式数	2,255,220株	株式分割後の当社発行済株式総数	2,278,000株	株式分割後の発行可能株式総数	9,100,000株	基準日の公告日	平成21年12月14日	基準日	平成21年12月31日	効力発生日	平成22年1月1日	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	1株当たり純資産額 541円23銭	1株当たり純資産額 637円33銭	1株当たり当期純利益金額 98円62銭	1株当たり当期純利益金額 121円55銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 98円47銭	なお、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益につい ては、潜在株式が存在しな いため記載しておりませ ん。
株式分割前の当社発行済株式総数	22,780株																						
今回の分割により増加する株式数	2,255,220株																						
株式分割後の当社発行済株式総数	2,278,000株																						
株式分割後の発行可能株式総数	9,100,000株																						
基準日の公告日	平成21年12月14日																						
基準日	平成21年12月31日																						
効力発生日	平成22年1月1日																						
前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																						
1株当たり純資産額 541円23銭	1株当たり純資産額 637円33銭																						
1株当たり当期純利益金額 98円62銭	1株当たり当期純利益金額 121円55銭																						
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 98円47銭	なお、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益につい ては、潜在株式が存在しな いため記載しておりませ ん。																						

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・退任予定取締役

取締役 林 信孝 平成21年12月21日退任予定

・就任予定取締役

取締役 山本 克己 (現執行役員管理本部長) 平成21年12月21日就任予定

(2) その他

該当事項はありません。